

IFRS実務記述書 第1号 「経営者による説明」 公開草案概要

(注) 本資料はIFRS財団が公表している IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」の公開草案を基礎として、その概要を事務局にて取りまとめたものである。

IFRS実務記述書第1号 「経営者による説明」 公開草案の全体像

- IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」の公開草案の全体構成は以下となっている。
- 2021年11月23日を期日に本公開草案に対するコメント募集が実施されている。

目次	概要
公開草案へのイントロダクション	今回の実務記述書の改訂提案理由、目的、改訂提案の概要を記載
コメント募集	今回の公開草案に対するコメント募集の内容 (本文書末尾に参考として記載)
[案] IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」	
本実務記述書 [案] の使用	第1章 実務報告書の目的及び位置づけ
Part.A : 全般的な要求事項	第2章～第3章 経営者による説明及び関連する財務諸表の識別・経営者による説明の目的
Part.B : 内容領域	第4章～第11章 「経営者による説明」に含まれる6つの内容領域と、各領域の開示目的・記載事項
Part.C : 情報の選択および表示	第12章～第15章 「経営者による説明」に記載する情報の重要性、および記載にあつて求められる要件
付録A : 定義	本実務記述書で用いられている用語の定義 (本資料では記載を省略)
付録B : 長期的な見通し、無形の資源及び関係並びに ESG 事項	「経営者による説明」で情報を提供するにあたり、経営者が考慮する必要のある可能性が高い事項について要求事項・ガイダンスを記載

公開草案へのイントロダクション ～Part.A：全般的な要求事項

公開草案へのイントロダクション

「経営者による説明」とは【IN3-IN5】

- 経営者による説明は、企業の財務諸表を補完する報告書。
→企業の財務業績及び財政状態に影響を与えた諸要因並びに企業が将来において価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての経営者の洞察を提供する。
- 経営者による説明は、企業の投資者及び債権者の情報ニーズを満たすために作成される。
(他の関係者(例えば、企業の従業員、政府機関又は一般大衆)も経営者による説明を有用と考える可能性がある。)
- 経営者による説明は、さまざまな名称で呼ばれる。(経営者による検討及び分析、経営及び財務のレビュー、戦略報告書など)

改訂の経緯・目的【IN8-IN9】

現状、「経営者による説明」が以下のようになっているケースがある

- a. 企業の見通しにとって重要な事項に焦点を当てていない。そうした事項に関する重要性がある情報を提供できていなかったり、そうした情報を重要度の低い事項に関する重要性のない情報で覆い隠したりしていることによるものである。
- b. 内容が、一般的な情報が多すぎて、企業固有の情報が十分でない。短期的な事項に焦点を当てていて、企業の長期的な見通しに影響を与える可能性のある事項(システミック・リスクや戦略的課題など)について十分な議論を提供していない。
- c. 企業の無形の資源及び関係並びに企業に影響を与える環境・社会・ガバナンス(ESG)事項に関して十分な情報を提供していない。無形の資源及び関係並びに環境及び社会の事項は、多くの企業の価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力にますます影響を与え、それらの影響に関する情報はますます投資者及び債権者の関心を呼んでいる。
- d. 断片化されていたり、企業の財務諸表における情報を企業が公表した他の報告書における情報と調整することが困難であったりする。
- e. 提供している情報が、過去の期間において企業が提供した情報や類似した活動を行う他の企業が提供した情報と比較することが困難である。
- f. 不完全でアンバランスである。例えば、経営者による説明は、議論されている事項の影響を投資者及び債権者が十分に理解するために必要としている情報が欠けていたり、企業の業績の肯定的な側面を過度に強調したりしている場合がある。

➡ 以上を踏まえ、今回の改訂では、投資者及び債権者が必要としている情報に焦点を当てた包括的な要求事項及び経営者が当該情報を識別して明確に表示するのに役立つため、十分な柔軟性と十分な規律を具備するガイダンスを開発することを目的としている

提案内容【IN13-IN16】 ※以降各パートで説明

- 目的ベースのアプローチ
- 6つの内容領域
- 長期的な見通し、無形の資源及び関係並びにESG事項に関する付録

「経営者による説明」の要求事項・ガイダンスの適用対象となりうる事項に含まれている可能性があることを踏まえ、「経営者による説明」に含める場合における考慮事項を付録Bとして別記している。

公開草案へのイントロダクション（IFRSサステナビリティPJとの関係）

IFRS財団サステナビリティプロジェクトとの関係【IN17-IN18】【BC14】

- この記述書を、サステナビリティ事項等の特定のテーマを扱う記述的報告の要求事項およびガイドラインと組み合わせて適用できると予想
- 将来、IFRSサステナビリティ基準を設定するための審議会が設立された際、審議会が公表した基準を本実務記述書に準拠するために必要となる情報の一部を識別するのに役立つため、適用することができる可能性がある
- また、本公開草案に対して受け取るフィードバックについて議論する際に、評議員会の作業の進展を考慮する。

【参考】IFRS財団アドバイザー・カウンシルでのアップデート

9月13日に開催されたIFRS財団・アドバイザーカウンシルにおいて、ISSB設置に向けた活動をしている Technical Readiness Working Group からの活動内容の報告がされており、報告資料において、IASB・ISSB間のフレームワークの接合およびコネクティビティを提供するための「経営者による説明」の進化（Evolution）についてのコメントがされている。

IFRS実務記述書第1号「経営者による説明」の位置づけ、定義等

実務記述書の位置づけ【1.2-1.5】

- 一般目的の財務諸表を補完する「経営者による説明」に適用される
- 法令による採用は任意 / IFRS基準書を構成しない

「経営者による説明」に関連する財務諸表の識別【2.1-2.3】

経営者による説明の提供	単独の報告書として提供される場合もあれば、大きな報告書の一部として提供する場合もある (前者の例「統合報告書」、後者の例「有価証券報告書」)
経営者による説明が識別するもの	<ul style="list-style-type: none"> 経営者による説明が関連する財務諸表、および対象としている報告期間を識別しなければならない。 その上で、経営者による説明が関連する財務諸表と同じ報告書の一部でない場合、当該財務諸表へのアクセス方法を説明しなければならない。 関連する財務諸表がIFRS基準に従って作成されていない場合、経営者による説明は当該財務諸表が作成されている基礎を開示しなければならない。

「経営者による説明」への準拠の説明【2.5-2.6】

- 経営者による説明が本実務記述書の要求事項の全てに準拠している場合、明示的・非限定の準拠の記述を求める。
- 経営者による説明が本実務記述書の要求事項の一部にのみ準拠している場合、逸脱を識別・説明し、限定的な準拠の記述を求める。

「経営者による説明」とは【3.1-3.9,3.11】

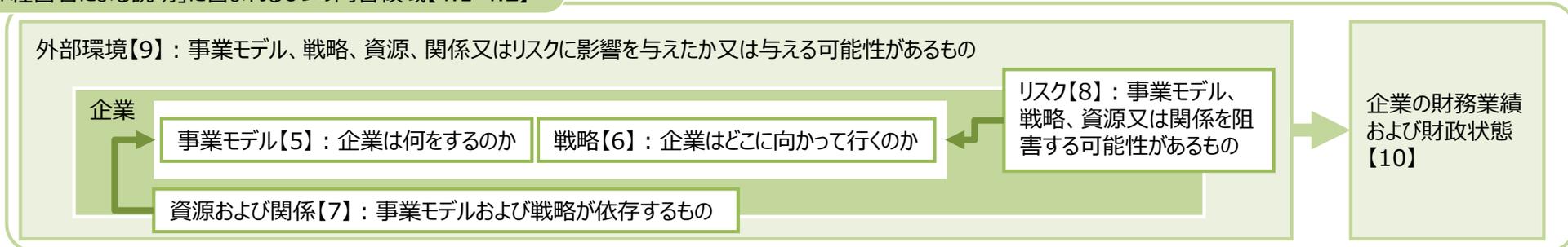
経営者による説明の定義	「企業の財務諸表を 補完する 報告書」 →「補完する」ので、財務諸表に含まれるより多くの検討、分析、将来予測的情報、非財務情報を含む ※特定の名称はない(例：戦略報告書、経営および財務のレビュー)
経営者による説明の目的 (提供する情報) 「説明」の要件【13】	<ol style="list-style-type: none"> 企業の財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。 (その他の関係者(例：企業の従業員・政府機関・一般大衆)にも有用な可能性があるが、目的ではない。) すべての時間軸(長期を含む)にわたり、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての洞察を提供する ※価値を創出する能力：企業が自らのために(=投資者および債権者のために)価値を創出し、又は維持する能力
提供する情報の範囲 重要性の要件【12】	重要性がある場合には提供しなければならない。 →経営者による説明の文脈において、情報を省略したり、誤表示したり覆い隠したりすることが、投資者及び債権者がその経営者による説明及び関連する財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合

IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」を基礎として、「重要性がある場合」の考え方を整理している【BC109】

Part.B : 内容領域

内容領域の全体像：目的ベースのアプローチ

「経営者による説明」に含まれる6つの内容領域【4.1-4.2】



「経営者による説明」に含まれる各内容領域が満たす開示目的【4.3】

A: 主たる目的：投資家・債権者の全体的な情報ニーズを記述

B: 評価目的：提供される情報に依拠する評価を記述

C: 具体的目的：投資家・債権者の詳細な情報ニーズを記述

開示目的を満たす情報の識別方法【4.4】→識別後に十分性を評価【4.5】

- 具体的目的を満たすために必要とされる情報を識別する。
- 当該情報が、評価目的において記述されている評価の十分な基礎を提供するかどうかを評価する。十分な基礎を提供しない場合には、経営者は評価目的を満たすために必要とされる追加的な情報を識別する。
- 具体的目的及び評価目的を満たすために必要とされる情報が、主たる目的を満たすために十分かどうかを評価する。当該情報が不十分である場合には、経営者は主たる目的を満たすために必要とされる追加的な情報を識別する。

「経営者による説明」に含まれる各内容領域における記載事項

主要事項※【4.7】…内容領域で焦点を当てる内容
(※企業の価値創出・キャッシュ・フローの生成能力に不可欠な事項)

【主要事項の特徴】

- 重要性がある情報(※)の多くは、主要事項に関するものである可能性が高い【4.8】
- 経営者がモニター管理している事項である可能性が高い【4.9】
- 企業の取締役会又は他の統治機関と議論された。【4.10.a】
- 企業の資本市場とのコミュニケーション(例：投資者及び債権者へのプレゼンテーション)において議論された。【4.10.b】
- 企業の顧客、仕入先、従業員又は他の利害関係者によって提起された。【4.10.c】
- 広がりがあり複数の内容領域が関連している可能性が高い【4.11】

指標【4.15】

指標の詳細な要求事項【14】

重要性がある情報には、経営者が主要事項をモニターし当該事項の管理における進捗度を測定するために使用している指標が含まれる可能性が高い。

重要性の要件【12】

(※) 重要性がある情報【3.2】(再掲) 情報を省略したり、誤表示したり覆い隠したりすることが、投資者及び債権者がその経営者による説明及び関連する財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得るもの

事業モデル



事業モデルとは【5.1】

- 企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出すプロセス（長期を含む）の統合されたセット

当報告期間における事業モデルの情報を記載する【5.4】
（全報告期間以降の事業モデルの変化、その理由等も含む）

「経営者による説明」における開示目的…何を含めるか

主たる目的【5.5】【11.1】：全体的な情報ニーズ

- 企業の事業モデルがどのように価値を創出しキャッシュ・フローを生み出すのか

評価目的【5.6】【11.1】：評価の視点

- a. 企業の事業モデルが価値の創出及びキャッシュ・フローの生成において、どれだけ有効であるか
- b. 企業の事業モデルはどれだけ拡張可能性及び適応可能性があるのか
- c. 企業の事業モデルはどれだけ弾力性及び持続性があるのか

具体的目的【5.7】【11.1】：詳細な情報

- a. 企業の営業の範囲、性質及び規模
- b. 企業の価値創出及びキャッシュ・フロー生成のサイクル
- c. 企業の活動の環境及び社会への影響（それらの影響が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に影響を与えたか又は影響を与える可能性がある場合）
- d. 企業の事業モデルの管理における進捗度

「経営者による説明」における主要事項・指標…説明のポイント

主要事項【4.7】【5.8-5.9】：事業モデルの主要な特徴
（企業の価値創出・キャッシュ・フローを生成能力を根本から支えるもの）

【特徴の例】

- a. 顧客に対する企業の価値の提案を支える特徴
- b. 企業の製品又はサービスを差別化して企業に競争上の優位を提供している特徴
- c. 報告期間中に変更された特徴又は企業が将来において価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力を維持するために変更する必要がある特徴
- d. 企業が将来において価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に関して不確実性を生じさせる可能性のある特徴

指標【4.15】【5.10】：
事業モデルに関する重要性がある情報が含むもの

【指標の例】

- a. 企業の営業の規模（例：生産能力又は生産量）
- b. 当該営業に要するインプット（例：使用されている原材料の量）
- c. 企業の活動の環境又は社会への影響（例：温室効果ガスの排出）
- d. 企業の活動の環境又は社会への影響が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に与える影響（例：ブランド評判スコア）

事業モデル

重要性がある可能性のある情報の例



<p>企業の営業の範囲、性質及び規模【15.3】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の概要及びその営業の範囲の概要 b. 企業の営業の記述及びそれらの規模に関する定量的情報 c. 関連会社及び共同支配企業を通じて行っている営業の記述、及びそれらの規模に関する定量的情報 d. 企業の営業の間での依存関係及びシナジーの説明 e. 企業の営業拠点のリスト及び各拠点における営業規模に関する定量的情報 f. 企業の営業の構成が法的な構成とどのように関連しているかの説明（ある事項（例えば、規制上の事項又は税務上の事項）を理解するために必要な場合） g. 企業の事業モデルが企業の記述している目的（もしあれば）とどのように関連しているかの説明 h. 当報告期間中の企業の営業の範囲、性質又は規模の変化の分析（取得、処分、戦略的パートナーシップ又は共同支配企業により生じた変化を含む）
<p>企業の価値創出及びキャッシュ・フロー生成のサイクル【15.4】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の事業モデルへのインプット（企業の資源及び関係など）に関する情報（第7章参照） b. 企業の事業モデルのアウトプット（企業の製品又はサービスの区分など）の記述、及び企業がそれらの製品又はサービスを競合他社の製品又はサービスとどのように差別化しているかの説明 c. 企業の事業モデルの運営に伴うプロセスについての議論（次のものを含む） <ul style="list-style-type: none"> i. 資源及び関係の獲得、維持又は強化に伴うプロセス（例えば、購入、研究開発、スタッフ教育、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム） ii. 製品及びサービスの創出に伴うプロセス（例えば、製品設計、生産管理及び品質管理） iii. 製品及びサービスの提供に伴うプロセス（例えば、マーケティング、配送及び販売後のサービス） d. 企業の市場、販売流通経路及び顧客の区分の概要 e. 当報告期間中の企業のインプット、プロセス及びアウトプットの変化の分析（例えば、企業の生産能力又は効率性に影響を与える変化）
<p>企業の活動の環境及び社会への影響（それらの影響が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に影響を与えたか又は影響を与える可能性がある場合）【15.5】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 影響（プラスとマイナスの両方）及びそれらの原因の記述 b. それらの影響が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（将来を含む）にどのように影響を与えたか又は影響を与える可能性があるかの説明 c. 当報告期間中の影響及び当該影響の潜在的影響の変化の分析
<p>企業の事業モデルの管理における進捗度【15.6】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の営業の範囲、性質又は規模を（例えば、事業の取得又は処分を通じて）変更するか又は集中させるために経営者が取った行動に関する情報（次のものを含む） <ul style="list-style-type: none"> i. 当該行動及びそれらの目的の記述 ii. それらの影響の説明（経営者が自らの行動の有効性をモニターし測定するために使用している指標を裏付けとする） b. 企業のインプット、プロセス又はアウトプットを管理するために経営者が取った行動に関する情報（次のものを含む） <ul style="list-style-type: none"> i. 当該行動及びそれらの目的の記述 ii. それらの影響の説明（経営者がインプット、プロセス又はアウトプットをモニターし、それらを管理するための自らの行動の有効性を測定するために使用している指標を裏付けとする） c. 企業の環境及び社会への影響を管理するために経営者が取った行動に関する情報（次のものを含む） <ul style="list-style-type: none"> i. プラスの影響を維持又は増大させマイナスの影響を低減又は緩和するために経営者が取った行動の記述 ii. それらの行動の影響の説明（経営者が影響をモニターし、影響を増大、低減又は緩和するための自らの行動の有効性を測定するために使用している指標を裏付けとする）

戦略



戦略に含まれる可能性があるもの【4.1】【6.1】

- 企業にとっての方向性（長期を含む）を示す目標／当該目標に向けての道筋におけるマイルストーン／当該マイルストーンへの到達及び目標の達成のための計画

「経営者による説明」における開示目的…何を含めるか

主たる目的【6.4】【11.1】：全体的な情報ニーズ

- 企業の事業モデルの維持および発展のための経営者の戦略

評価目的【6.5】【11.1】：評価の視点

- 企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力の維持及び発展において、戦略がどのくらい有効となる可能性が高いのか
- 経営者が戦略を実行する能力

具体的目的【6.6】【11.1】：詳細な情報

- 戦略のドライバー（推進要因）（経営者が追求することを選択した機会を含む）
- 当該戦略の目標
- 当該目標への道筋におけるマイルストーン
- 当該マイルストーンへの到達及び目標の達成のための計画
- 当該戦略を実行するために必要となる財務的資源、及び財務的資源の配分に対する経営者のアプローチ
- 当該戦略の実行における進捗度

「経営者による説明」における主要事項・指標…説明のポイント

主要事項【4.7】【6.7-6.8】：経営者の戦略の主要な側面 （企業の価値創出・キャッシュ・フロー生成能力の維持・開発に不可欠なもの）

【戦略の主要な側面に含まれるものの例】

- 企業の記述した目的の履行
- 企業の事業モデルの特徴の強化
- 資源若しくは関係への企業のアクセスの維持若しくは強化、又は当該資源若しくは関係の質の維持又は強化
- リスクに対する企業のエクスポージャーの削減
- 機会の追求
- 企業の外部環境における要因又はトレンドへの対応

指標【4.15】【6.9】： 経営者の戦略に関する重要性がある情報が含むもの

【指標の例】

- 長期的な目標に向けての進捗度（例：市場占有率の統計値又はブランドのレピュテーション・スコア）
- マイルストーンに向けての進捗度（例：製品の品質の測定値又は顧客維持の統計値）
- 財務的資源の配分（例：研究開発に投資した金額）

戦略

重要性がある可能性のある情報の例



<p>戦略のドライバー（推進要因）【15.7】</p>	<p>a. 何が戦略のドライバーとなっているのか及びその理由の記述</p> <p>b. 戦略のドライバーとなっている外部環境に関する仮定（例：顧客の需要のトレンドに関する仮定）、すなわち、当該仮定はどのようなものか、その根拠及び対象としている時間軸</p> <p>c. 戦略のドライバーが前報告期間に係る経営者による説明で議論したものと異なる場合には、どのように変化したのか及びその理由の説明企業の営業の間での依存関係及びシナジーの説明</p>
<p>当該戦略の目標【15.8】</p>	<p>a. ドライバーに対応して設定した目標の記述（長期的な目標を含む）</p> <p>b. 経営者が各目標を達成しようとしている時間軸の表示</p> <p>c. 各目標の達成が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力をどのようにして維持又は発展させると予想するのかの説明</p> <p>d. 目標が前報告期間に係る経営者による説明で議論したものと異なる場合には、どのように変化したのか及びその理由の説明</p>
<p>当該目標への道筋におけるマイルストーン【15.9】</p>	<p>a. 企業が到達する必要があるマイルストーンの記述、及び当該マイルストーンが目標とどのように関連するのか</p> <p>b. 経営者がマイルストーンに到達しようとしている時間軸の表示</p> <p>c. マイルストーンが前報告期間に係る経営者による説明で議論したものと異なる場合には、どのように変化したのか及びその理由の説明</p>
<p>当該マイルストーンへの到達及び目標の達成のための計画【15.10】</p>	<p>a. マイルストーンに到達し目標を達成するために経営者が取ることを意図している行動の記述</p> <p>b. 意図している行動が企業に与えると予想されるプラス及びマイナスの影響の概要（例：販売後のサポートのアウトソーシングについての戦略は、予想されるコスト削減と顧客サービスへの潜在的な影響の両方を扱う必要がある可能性がある）</p> <p>c. 意図している行動が前報告期間に係る経営者による説明で議論したものと異なる場合には、どのように変化したのか及びその理由の説明</p>
<p>当該戦略を実行するために必要となる財務的資源、及び財務的資源の配分に対する経営者のアプローチ【15.11】</p>	<p>a. 戦略を実行するために必要となる財務的資源の見積り（マイルストーンへの到達及び目標の達成のために必要となる財務的資源を含む）</p> <p>b. 経営者が当該財務的資源をどのようにして獲得することを計画しているのかの説明、例えば、</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 企業がすでに利用可能である財務的資源 ii. 企業の営業が生み出すと経営者が予想している財務的資源 iii. 企業が報告期間の末日現在で利用可能な融資枠（使用済みと未使用の両方） iv. そのような枠が利用可能と予想される期間並びにそれらが撤回される原因となる可能性のある条件及び特約条項 v. 経営者が短期の融資枠及びスキームを使用することを意図している範囲（例えば、サプライヤー・ファイナンスや債権ファクタリング） vi. 企業の財政状態に関しての経営者の目標又は方針（例：企業の目標資本構成又は目標とする信用格付け） <p>c. 財務的資源の配分に対する経営者のアプローチの説明（次のことの説明を含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 経営者が、企業の財務的資源の競合的な用途の優先順位をどのように付けているか及び将来において財務的資源をどのように配分する計画であるのか（例えば、営業への再投資、合併及び買収、株式の買戻し若しくは債務の早期返済又は配当支払） ii. 財務的資源の配分に対する経営者のアプローチが、企業の事業モデルの維持及び発展のための経営者の戦略とどのように合致しているか iii. 経営者が投資機会を評価するために、どのような判断規準を使用しているか <p>d. 戦略を実行するために必要となる財務的資源、又は財務的資源の配分に対する経営者のアプローチにおける前報告期間以降の変化の説明</p>
<p>当該戦略の実行における進捗度【15.12】</p>	<p>a. マイルストーンへの到達及び目標の達成に向けての進捗度の分析。指標により裏付けられ、例えば、次のことを扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 達成した目標及びマイルストーン並びに未達成のものに向けての進捗度 ii. 当報告期間に達成した進捗度及び目標の最も古い対象期間の開始時以降又は直近のマイルストーンへの到達時以降の累積の進捗度 iii. 差異—進捗度がどれだけ、経営者の過去の予想を満たしたか、上回ったか又は不足しているか <p>b. 当該進捗度に影響を与える諸要因の説明</p> <p>c. 経営者が差異に対応して戦略をどのように適応させたのかの説明</p> <p>d. 経営者又は他の従業員に対するインセンティブ・スキームが、戦略の実行における進捗度とどのように連動しているのかの説明。例えば、次のことを扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> i. 戦略の実行における進捗度を測定するために使用した指標が、インセンティブ支払を決定するために使用される指標と関連しているかどうか及びどのように関連しているか ii. インセンティブ・スキームが当報告期間中にどのように変化したか及びその理由

資源および関係



資源の例（資産認識されているものに限定されない）【7.2】【7.3】

営業拠点及び他のインフラストラクチャー／未採掘又は未収穫の天然資源に対する権利／原材料、二次材料又は商品／無形の資源（ノウハウ若しくは他の知的資本、顧客情報、ブランド又は評判）／人的資源／現金及び他の財務的資源

「経営者による説明」における開示目的…何を含めるか

主たる目的【7.5】【11.1】：全体的な情報ニーズ

- 企業の事業モデル並びに当該モデルの維持及び発展のための経営者の戦略が依存している資源及び関係

評価目的【7.6】【11.1】：評価の視点

- 事業モデル及び経営者の戦略が、特定の資源及び関係に依存している程度
- 企業が事業モデル及び経営者の戦略が依存している資源を入手し関係を維持する能力

具体的目的【7.7】【11.1】：詳細な情報

- 企業の資源及び関係の性質並びに企業がそれらをどのように活用しているか
- 企業はどのようにして資源を入手し関係を維持しているか
- 将来（長期を含む）における資源及び関係の利用可能性又は質に影響を与える可能性のある要因
- 資源及び関係の管理における進捗度

関係の例【7.4】

- 企業の価値創出及びキャッシュ・フロー生成のサイクルに直接関与している者（例：仕入先、従業員、請負業者、販売業者、顧客及び資本提供者）との関係
- より幅広い関係（例：政府、規制当局、非政府組織又は地域コミュニティとの関係）

「経営者による説明」における主要事項・指標…説明のポイント

主要事項【4.7】【7.8-7.9】：主要な資源および関係 （企業の価値創出・キャッシュ・フロー生成能力が根本的に依存するもの）

【資源又は関係に含まれるものの例】

- 企業に競争上の優位を提供する資源（例：専門家である従業員のグループ、独特のノウハウ又は独占的な権利）
- 容易には代替できない資源へのアクセスを企業に提供する関係（例：関連当事者又は独占的な仕入先との関係）
- 企業にリスクの集中を生じさせる資源又は関係（例：ある地域からしか調達できない原材料、実現可能な代替案がないか又は企業が少数の仕入先に依存している製造部品、あるいは環境の変化によって利用可能性が制限されている資源）

指標【4.15】【7.11】：

企業の資源及び関係に関する重要性がある情報が含むもの

【指標の例】

- 当報告期間において使用した資源の数量、又はその使用の規模（例：天然資源の消費率）
- 当報告期間の末日現在で残っている資源の数量（例：石油又は鉱物資源）
- 企業が資源又は関係を活用した有効性（次のものが含まれる可能性がある）
 - 利用の測定値（例：ホテル客室の使用率）
 - 生産性の測定値（例：床面積当たりの店舗収益）
- 関係の強さ（例：顧客維持の統計値又は従業員エンゲージメント診断スコア）
- 資源の拡充又は関係の発展における進捗度（例：新薬又は新技術の規制上の承認や、顧客数又は顧客満足度スコアの成長）

資源および関係



重要性がある可能性のある情報の例

<p>企業の資源及び関係の性質並びに企業がそれらをどのように活用しているか【15.13】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の資源及び関係の概要及びそれらが当報告期間にどのように変化したか（次のことを含む） <ul style="list-style-type: none"> i. 資源及び関係の記述（例：独特の技術、原材料、労働力の区分又は顧客基盤） ii. 資源及び関係の規模に関する定量的情報 b. リスク又は特性が互いに異なる主要な資源又は関係の構成要素の分析（例：小売顧客と卸売顧客） c. 資源又は関係が事業モデルにおいて果たす役割の説明 d. 企業が資源又は関係を活用する方法の変化の説明
<p>企業はどのようにして資源を入手し関係を維持しているか【15.14】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業が資源にどのようにアクセスしているのかに関する情報、例えば、 <ul style="list-style-type: none"> i. 企業は資源を直接支配しているのか、それとも他者にアクセスを依存しているのか ii. 資源に対する企業のアクセスが依存している当事者の身元又は一般的な特性（企業の製品の製造に使用される独特の設備を支配している供給業者、中間業者又は政府機関など） iii. サプライチェーンの特徴（弾力性又は脆弱性及び混乱の影響の受けやすさ）資源及び関係の記述（例：独特の技術、原材料、労働力の区分又は顧客基盤） b. 企業が資源を獲得し関係を維持する方法の変化の説明 c. 企業が将来においてどのように資源及び関係を獲得し維持すると予想しているのかに関する情報（次のものを含む） <ul style="list-style-type: none"> i. 企業の営業に必要となる資源及び関係の分析 ii. 企業が必要な資源を獲得し必要な関係を維持するための計画、並びに当該計画の実行に影響を与える可能性のある要因の説明（6.6項(e)は、企業の事業モデルの維持及び発展のための経営者の戦略を実行するために必要となる財務的資源の獲得のための計画を扱っている）
<p>将来（長期を含む）における資源及び関係の利用可能性又は質に影響を与える可能性のある要因【15.15】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 資源に対する企業の継続的なアクセス又は資源の質に関しての不確実性を生じさせる要因の記述、例えば、 <ul style="list-style-type: none"> i. 他者が企業のアクセスを短期間の通知で終了させることのできる契約条件又は商業的な特徴 ii. 資源の拠点から生じる不確実性、又は資源の残存耐用年数若しくは物理的な利用可能性に関する不確実性 iii. 法令の考え得る変更又は予想される変更 iv. 企業の活動の環境又は社会への影響のうち、企業がある市場で営業する能力に影響を与える可能性のあるもの（例：利害関係者の圧力によるもの） v. 長期的に資源へのアクセスに影響を与える可能性のある体系的要因（気候関連の規制又は自然環境の変化など） b. 関係の利用可能性又は質に影響を与える要因に関する情報、例えば、 <ul style="list-style-type: none"> i. 関係の持続性に影響を与える可能性のある主要な契約上及び商業上の要因（顧客又は仕入先が関係を終了させることをより容易に又はより困難にする可能性のある条件） ii. 企業の活動の環境又は社会への影響のうち、顧客との関係に影響を与える可能性のあるもの iii. 経営者が関係の強さに対して重要と考えている企業の文化の諸側面（例：倫理的行動に対する企業の評判によるもの）
<p>資源及び関係の管理における進捗度【15.16】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の資源及び関係を管理するために経営者が取った行動の記述、例えば、 <ul style="list-style-type: none"> i. 企業が資源又は関係を活用する上での有効性を管理するため（例：利用度又は生産性の増大によって） ii. 資源の質を維持するため（例：当報告期間中に使用した数量又は残りの利用可能性を管理することによって） iii. 資源又は関係を発展させるため（例：研究開発への投資、スタッフ教育、宣伝、販売促進又は顧客を獲得するための他の行動を通じて） b. それらの行動の影響の説明（経営者が資源及び関係をモニターし、自らの行動の有効性をモニターするために使用している指標により裏付けられる）

リスク



リスクを理解する時間軸、リスクの源泉【8.1-8.2】

- 短期、中期又は長期におけるリスクを理解する必要がある
- 外部的なもの（例えば、政治の不安定）である場合もあれば、内部的なもの（例えば、事業プロセスの失敗又は戦略の変更の意図しない帰結）である場合もある
- 一時的な事象、徐々に変化する状況、又は全部が発生したならば混乱を生じさせるような事象又は状況のグループである場合がある。

「経営者による説明」における開示目的…何を含めるか

主たる目的【8.3】【11.1】：全体的な情報ニーズ

次のことを阻害する可能性のある事象又は状況のリスク

- a. 企業の事業モデル / b. 当該モデルの維持又は発展のための経営者の戦略 / c. 企業の資源又は関係

評価目的【8.4】【11.1】：評価の視点

- a. リスクに対する企業のエクスポージャーの程度
b. 経営者がリスクに対する企業のエクスポージャーをどれだけ有効にモニターし管理しているか

具体的目的【8.5】【11.1】：詳細な情報

- a. 企業が晒されているリスクの性質
b. 当該リスクに対する企業のエクスポージャー
c. 経営者が当該リスクをどのように管理しモニターしているか
d. 混乱が生じた場合、経営者はどのようにその混乱を軽減させるのか
e. リスクの管理における進捗度

「経営者による説明」における主要事項・指標…説明のポイント

主要事項【4.7】【8.7】：主要なリスク

（企業の価値創出・キャッシュ・フロー生成能力を根本的に阻害するもの）

【生じる可能性のある事象・状況のリスクの例】

- a. 企業の事業モデルを根本的に阻害する（例：企業が競争上の優位を失う結果となる）
b. 事業モデルの維持及び発展のための経営者の戦略を根本的に阻害する（例：企業が目的を果たすことを妨げる）
c. 資源又は関係を根本的に阻害する（例：不可欠な部品についての企業のサプライチェーンを混乱させたり、企業の評判を損なわせたりする）
d. 企業の存在を脅かす（例：企業の製品群に対する需要の永続的な崩壊を生じさせる）

指標【4.15】【8.10】：

リスクに関する重要性がある情報が含むもの

【指標の例】

- a. リスクに対する企業のエクスポージャー（例：ある原材料への依存度）
b. リスクに対する企業のエクスポージャーを低減させるための企業の行動の有効性（例：セーフティ・インシデントの件数）
c. 潜在的な混乱の影響を軽減するための経営者の計画（例：保有している予備在庫の数量）

リスク

重要性がある可能性のある情報の例



<p>企業が晒されているリスクの性質【15.17】</p>	<p>a. リスクの発生源（資源の不足などの混乱を生じさせる可能性のある要因、事象又は状況） b. リスクの潜在的な影響（潜在的な混乱の性質、例えば、顧客の注文を履行できないこと） c. 当報告期間中のリスクの変化</p>
<p>当該リスクに対する企業のエクスポージャー【15.18】</p>	<p>a. 企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に対する混乱の潜在的な規模を投資者及び債権者が評価するのに役立つための情報、例えば、 i. リスクに晒されている営業、資源又は関係の記述及び分析 ii. 経営者が作成したシナリオ分析（もしあれば）の結果 b. 混乱の確率及び可能性のある時期を投資者及び債権者が評価するのに役立つための情報、例えば、 i. 混乱を生じさせる可能性のある事象の過去の頻度、又は頻度のトレンドに関する統計的情報 ii. 混乱が生じる可能性を低く又は高くする軽減要因又は悪化要因の記述 c. 混乱の潜在的な規模、確率又は時期が前報告期間以降にどのように変化したのかを投資者及び債権者が評価するのに役立つための情報</p>
<p>経営者が当該リスクをどのように管理しモニターしているか【15.19】</p>	<p>a. リスクのモニタリングに関する企業のプロセス及び統制の記述。この記述は、リスクの監督に責任を負う機関又は個人を識別する場合がある。 b. 混乱の規模又は確率を減らすために経営者が取ったか又は取ることを計画している行動の記述</p>
<p>混乱が生じた場合、経営者はどのようにその混乱を軽減させるのか【15.20】</p>	<p>a. 経営者が過去に混乱を軽減させるために取った行動の記述及び当該行動の有効性の分析 b. 将来において混乱が生じた場合に、経営者が混乱を軽減するために取ることを計画している行動の記述及び当該行動の期待される効果</p>
<p>リスクの管理における進捗度【15.21】</p>	<p>a. 経営者が次のことをモニターするために使用している指標 i. リスクに対する企業のエクスポージャーの程度 ii. 経営者のリスク管理の有効性 b. それらの指標に影響を与える要因の説明 c. 過去のリスク管理の有効性の分析（例えば、過去の行動がリスクに対する企業のエクスポージャーをどれだけよく減少させたか）</p>

外部環境



外部環境に含まれるもの【9.1】

- 直接的な環境、すなわち、企業が顧客、仕入先及び競合他社と互いに影響しあう業界及び市場
- より幅広い環境（法的環境、規制環境及び経済環境、政治的、技術的、社会的及び文化的な状況、並びに自然環境を含む）

「経営者による説明」における開示目的…何を含めるか

主たる目的【9.5】【11.1】：全体的な情報ニーズ

次のものにどのように影響を与えたか又は影響を与える可能性があるのか

- 企業の事業モデル / b. 当該モデルの維持及び発展のための経営者の戦略 /
- 企業の資源又は関係 / d. 企業が晒されているリスク

評価目的【9.6】【11.1】：評価の視点

- 企業の外部環境における諸要因及びトレンドが、企業にどのように影響を与えたか又は影響を与える可能性があるのか
- 経営者がそれらの要因及びトレンドをどれだけ有効にモニターし対応しているのか又は対応できるのか

具体的目的【9.7】【11.1】：詳細な情報

- 企業の外部環境における諸要因及びトレンドの性質
- 企業の外部環境における諸要因及びトレンドが企業にどのように影響を与えたか又は影響を与える可能性があるのか
- 経営者が企業の外部環境における諸要因及びトレンドをどのようにモニターしており、どのように対応する計画であるのか
- 企業の外部環境における諸要因及びトレンドへの対応における進捗度

企業に影響を与える可能性のある外部環境における諸要因およびトレンドの例【9.4】

- 市場の力又は市場の混乱（例：競争、供給及び需要並びに仕入先及び顧客の交渉力）
- 経済及び政治の状況（例：商品価格並びに経済及び政治の安定性）
- 法令（例：業界規制、税法及び健康安全上の規制）
- 社会（例：人口統計、ライフスタイル又は文化的な変化）
- 自然環境及び関連する規制（例：資源の利用可能性、汚染又は気候に関連した規制）
- 技術（例：代替的な環境に優しい技術又は顧客ニーズへの対応策の出現）

「経営者による説明」における主要事項・指標…説明のポイント

主要事項【4.7】【9.8-9.9】：外部環境における主要な諸要因及びトレンド（企業の価値創出・キャッシュ・フロー生成能力に根本的に影響を与えたか又は与える可能性のあるもの）

【資源又は関係に含まれるものの例】

- 企業の事業モデル（例えば、企業がある市場において営業する能力を制限したか又は制限する可能性のある社会的又は政治的な要因）
- 企業の事業モデルの維持及び発展のための経営者の戦略（例えば、市場の機会を作り出したか又は作り出す可能性のあるトレンド）
- 企業の資源又は関係（例えば、カスタマー・ロイヤルティに影響を与えたか又は影響を与える可能性のある顧客の嗜好の変化）
- 企業が晒されているリスク（例えば、企業のサプライチェーンに対するリスクを生じさせる、より保護主義的な貿易政策に向けての国内の又は地域的なトレンド）

指標【4.15】【9.11】：企業の外部環境における諸要因及びトレンドに関する重要性がある情報が含むもの

【指標の例】

- 諸要因及びトレンド（例えば、外部の市場占有率の統計値、業界ベンチマーク、顧客調査の結果）
- 当該要因及びトレンドに対する経営者の対応の有効性（例えば、需要が人口減少に晒されている企業の収益率）

外部環境

重要性がある可能性のある情報の例



<p>企業の外部環境における諸要因及びトレンドの性質【15.22】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の外部環境の概要（企業の直接的な環境とより幅広い環境の両方を扱う） b. 企業に影響を与えたか又は影響を与える可能性のある企業の外部環境における諸要因及びトレンドの説明（次のことを扱う） <ul style="list-style-type: none"> i. 当報告期間における諸要因及びトレンドの進展 ii. 当該要因及びトレンドをモニターするために使用している指標（それらの源泉を含む） iii. 経営者が意思決定の基礎とした諸要因及びトレンドの将来の進展に関する仮定
<p>企業の外部環境における諸要因及びトレンドが企業にどのように影響を与えたのか又は影響を与える可能性があるのか【15.23】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の外部環境における諸要因及びトレンドが、企業にどのように影響を与えたか又は短期、中期又は長期においてどのように影響を与える可能性があるかを投資者及び債権者が理解するのに役立つための情報、 <ul style="list-style-type: none"> i. 企業の事業モデル（例えば、規制の変更により、企業の製品又はサービスの競争力を低下させるようなコストが課されると予想される場合） ii. 事業モデルの維持及び発展のための経営者の戦略（例えば、顧客のニーズを満たす新しい方法の出現で、企業の製品の位置付けを変更する機会が提供されている場合） iii. 資源又は関係（例えば、熟練作業員に対する需要の増大により、企業がそうした作業員を維持することがより困難となっている場合） iv. 企業が直面しているリスク（例えば、政治の不安定性により将来の資源の不足のリスクが増加する場合） b. あるトレンド又は要因が企業に与える影響が不確実である場合に、その不確実性の説明、並びに投資者及び債権者が次のことを評価するのに役立つための情報 <ul style="list-style-type: none"> i. 当該トレンド又は要因が、短期、中期又は長期にわたりどのように進展すると予想されるか ii. 企業にとっての考えられる結果の範囲
<p>経営者が企業の外部環境における諸要因及びトレンドをどのようにモニターしており、どのように対応する計画であるのか【15.24】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 経営者が外部環境における諸要因及びトレンドをどのようにモニターしているかの記述、並びに経営者が当該要因及びトレンドをモニターするために使用している指標 b. 経営者が当該要因及びトレンドにどのように対応することを計画しているかの記述。この説明は、例えば、経営者が次のことをするために踏むことを計画している手順を扱う場合がある。 <ul style="list-style-type: none"> i. 新たな機会を活用するために、企業の事業モデル、又は当該モデルの維持及び発展のための経営者の戦略を調整する。 ii. 資源の利用可能性を確保するか又は関係を維持する。 iii. 増大するリスクを緩和する。
<p>企業の外部環境における諸要因及びトレンドへの対応における進捗度【15.25】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 経営者が当該要因及びトレンドにどのように対応したのかの記述 b. 当該対応の影響の説明（経営者が当該影響をモニターするために使用した指標により裏付けられる）

財務業績および財政状態



「経営者による説明」における財務業績及び財政状態に関する情報【10.3】

- 関連する財務諸表において提供される情報を補完するもの
→財務諸表に含まれているよりも多くの検討、分析、将来予測的情報及び非財務情報を提供する

財務諸表で報告される財務業績・財政状態【10.1-10.2】

- 包括利益計算書において認識された収益及び費用
- キャッシュ・フロー計算書において認識されたキャッシュ・フロー
- 財政状態計算書において認識された資産、負債及び資本

「経営者による説明」における開示目的…何を含めるか

主たる目的【10.4】【11.1】：全体的な情報ニーズ

企業の財務諸表で報告されている企業の財務業績及び財政状態

評価目的【10.5】【11.1】：評価の視点

- 企業の財務業績及び財政状態のドライバー
- 企業の財務業績及び財政状態が、投資者及び債権者の過去の予想と比較してどうなのか
- 企業の財務諸表において報告されている財務業績及び財政状態が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）をどの程度示しているか
- 企業の財務的弾力性

具体的目的【10.6】【11.1】：詳細な情報

- どのような要因が、企業の当報告期間の財務業績及び財政状態に影響を与えたか又は将来（長期を含む）において影響を与える可能性があるか
- 経営者が当報告期間において財務的資源をどのように配分したか
- 企業の財務業績及び財政状態が、企業が過去に公表した予測又は目標（もしあれば）と比較してどうなのか

「経営者による説明」における主要事項・指標…説明のポイント

主要事項【4.7】【10.7-10.8】：企業の財務業績及び財政状態の主要な側面 (企業の価値創出・キャッシュ・フロー生成能力の理解に不可欠であるもの)

【財務業績及び財政状態の主要な側面に含まれるものの例】

- 収益、費用、純損益若しくはキャッシュ・フローの諸区分、又は当該区分の中の特定の収益、費用若しくはキャッシュ・フロー（例：事業セグメント若しくは顧客の区分についての収益、総利益、投資収益、財務費用、税金費用、又は営業活動からのキャッシュ・フロー）
- 資産、負債若しくは純資産の諸区分、又は当該区分の中の特定の資産及び負債（例：基盤である工場及び設備、運転資本、純債務又は環境復旧義務）

指標【4.15】【10.9】：

企業の財務業績及び財政状態に関する重要性がある情報が含むもの

【指標の例】

- 企業の財務諸表に表示されている金額（科目、合計及び小計など）
- 企業の財務諸表への注記において開示されている金額
- 財務諸表に表示又は開示されている金額から取り入れられたか又は算出された測定値

財務業績および財政状態



重要性がある可能性のある情報の例

<p>どのような要因が、企業の当報告期間の財務業績及び財政状態に影響を与えたか又は将来（長期を含む）において影響を与える可能性があるか【15.26】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 当報告期間における企業の財務業績及び財政状態の概要 b. 当報告期間における企業の財務業績及び財政状態の主要な諸側面の記述 c. 当報告期間における企業の財務業績及び財政状態の指標 d. 当該指標の金額の過去の期間からの変化の説明（寄与している各要因の影響を数量化する）。 <ul style="list-style-type: none"> i. 収益のドライバー（例えば、さまざまなドライバーの影響を受ける地域若しくは製品区分の識別又は収益が価格、数量及び製品構成にどのように影響を受けるのかの説明） ii. 原価のドライバー（例えば、企業の事業モデルの特徴を高めるために生じる原価、又は営業原価の固定費と変動費への分解） iii. キャッシュ・フローのドライバー（例えば、顧客の支払条件の変更又はサプライチェーン・ファイナンスの利用が、当報告期間における企業のキャッシュ・フローにどのように影響を与えたか） iv. 企業の子会社に対して他の当事者が保有している非支配持分の変動の分析 e. 経営者による説明における他の内容領域で議論している事項が、当報告期間における企業の財務業績及び財政状態にどのように影響を与えたのかの説明（例えば、経営者の戦略の実行における進捗度が、企業の収益、営業費用及び営業活動からのキャッシュ・フローにどのように影響を与えたか） f. 企業が義務を履行する能力（長期を含む）に関する情報。当該情報には、次のものが含まれる可能性がある。 <ul style="list-style-type: none"> i. 企業の流動性及び支払能力の指標の分析（過去の期間からの差異を説明） ii. 経営者が企業の流動性及び支払能力を管理するために取った行動の影響の分析 iii. 企業の資本構成及び資金調達の取決めの分析 iv. 財務特約条項への企業の遵守又は非遵守に関する情報 v. 当報告期間中の企業の運転資本の必要性が報告期間の末日現在とどのように異なっていたのか、又は将来においてどのように異なると予想されるのかの分析この説明は次のことを扱う可能性がある。企業の外部環境の概要（企業の直接的な環境とより幅広い環境の両方を扱う） g. たとえ当報告期間においては影響が僅少であった場合でも、将来（長期を含む）における企業の財務業績又は財政状態に影響を与える可能性のある他の既知の又は合理的に予想される将来の変化の説明（例えば、企業の税金費用と純損益との関係に影響を与える可能性のある税率又は税法の既知の又は予想される変更） h. 当報告期間における企業の財務業績及び財政状態が、どの程度、企業が将来において価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力を示しているのかを投資者及び債権者が評価するのに役立つための情報（次のことに関する情報を含む） <ul style="list-style-type: none"> i. 通例でない収益及び費用、並びにそれらがどのように企業の将来キャッシュ・フローに影響を与える可能性があるのか ii. 財務業績のドライバー（又は財務業績のドライバーの影響）の変化のうち、将来（長期を含む）の企業の財務業績に影響を与える可能性のあるもの iii. 企業の営業、構成又は規模の変化のうち、当報告期間の財務業績に影響を与えたか又は将来において影響を与える可能性のあるもの（例えば、事業の取得又は処分から生じる変化） i. 当報告期間の末日以降の進展のうち、将来の企業の財務業績又は財政状態に影響を与える可能性のあるものの説明。これには、例えば、次のことが含まれる。 <ul style="list-style-type: none"> i. 予想外の事象 ii. 経営者が将来の業績の兆候として使用している先行指標（受注残高など）の変動
<p>経営者が当報告期間において財務的資源をどのように配分したか【15.27】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 当報告期間中の財務的資源の配分の意思決定に関する情報（投資の意思決定が基礎とした目標利益率に関する情報を含む） b. 過去の財務的資源の配分の意思決定によって生み出された実際のリターンに関する情報 c. 次のものに対する当報告期間中の支出の分析 <ul style="list-style-type: none"> i. 継続的な営業の維持 ii. 企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力を高めること（例えば、顧客の追加、研究開発への投資又は事業の取得） iii. その他の目的（例えば、株式の買戻し、債務の返済又は配当の支払） d. 承認された将来の支出及び契約した将来の支出の分析
<p>企業の財務業績及び財政状態が、企業が過去に公表した予測又は目標（もしあれば）と比較してどうなのか【15.28】</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 実際の金額と予測金額又は目標金額との差異（もしあれば）の分析、及びそれらの影響の説明 b. それらの差異が生じた理由及びそれらの影響の説明

Part.C : 情報の選択および表示

重要性の判断の行使

「経営者による説明」とは【3.1-3.9,3.11】（※再掲）

経営者による説明の定義	「企業の財務諸表を補完する報告書」→「補完する」ので、財務諸表に含まれるより多くの検討、分析、将来予測的情報、非財務情報を含む ※特定の名称はない（例：戦略報告書、経営および財務のレビュー）
経営者による説明の目的 （提供する情報）	a. 企業の財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。 （その他の関係者（例：企業の従業員・政府機関・一般大衆）にも有用な可能性があるが、目的ではない。） b. すべての時間軸（長期を含む）にわたり、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての洞察を提供する ※価値を創出する能力：企業が自らのために（＝投資者および債権者のために）価値を創出し、又は維持する能力
提供する情報の範囲	重要性がある場合 には提供しなければならない。 →経営者による説明の文脈において、情報を省略したり、誤表示したり覆い隠したりすることが、投資者及び債権者がその経営者による説明及び関連する財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合 →IFRS実務記述書第2号「重要性の判断の行使」を基礎として、「重要性がある場合」の考え方を整理している【BC109】

「重要性がある」という情報の兆候【12.4】

- 主要事項【4.7】に関連している。
- 経営者が事業を管理するために使用している情報（例えば、企業の取締役会と議論した情報や、戦略の設定、資源の配分又は企業の業績の評価にあたって経営者が考慮した情報）から導き出されている。
- 企業の資本市場とのコミュニケーション（例えば、投資者及び債権者に対するプレゼンテーション）に含まれている。

「重要性がある」という評価の際の留意事項【12.7-12.9】

重要性判断の視点	定量的要因と定性的要因の両方の検討が必要
将来事項に関する重要性判断の考慮事項	a. 当該事象が企業の将来キャッシュ・フロー（長期を含む）の金額又は時期に与える潜在的な影響（考え得る結果） b. 考え得る結果の全体の範囲及び考え得る結果が当該範囲に含まれる確率
見直し	各報告期間において見直す必要がある（：個々の状況・環境変化の影響を受ける）

重要性と情報の集約【12.10-12.11】

情報が集約されすぎると重要性ある情報が省略される可能性があるため、集約にあたっては以下の点を考慮する

- 個々には重要性がない情報項目が、類似する項目と集約した場合に重要性があることとなる可能性
- 財務諸表において報告される情報を分解することが必要となる可能性（例えば、その分解が、財務諸表において報告される金額に影響を与える諸要因についての理解可能な説明を経営者による説明が提供するために必要である場合）

「経営者による説明」の目的を満たすための情報の要件

「経営者による説明」の目的【3.1-3.2】（※再掲）

<p>経営者による説明の目的 （提供する情報）：</p>	<p>a. 企業の財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。 （その他の関係者（例：企業の従業員・政府機関・一般大衆）にも有用な可能性があるが、目的ではない。）</p> <p>b. すべての時間軸（長期を含む）にわたり、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての洞察を提供する</p> <p>※価値を創出する能力：企業が自らのために（＝投資者および債権者のために）価値を創出し、又は維持する能力</p>
----------------------------------	--

目的を満たすために必要な、「経営者による説明」の情報の要件【13.1】

<p>完全性 【13.4-13.6】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 扱う事項のすべての重要性がある情報（必ずしも、当該事項に関して経営者が利用可能なすべての情報ではない）を提供する • 重要性がある場合、過去に提供されている場合や他の報告書で利用可能であっても、経営者による説明に含めなければならない • 報告期間末日と経営者による説明の公表の承認日との間に発生する事象を反映しなければならない。
<p>バランス 【13.7-13.10】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 有利又は不利に受け取られる可能性を高めるための、歪曲、強調、重視、軽視、又はその他の操作が行われていない • 議論すべき事項の選択におけるバランスが必要 （例：好ましくない事項の議論を省略しない／一方の情報（例：好ましい事項）を強調しない） • 議論する事項に関して提供する情報の選択及び当該情報の表示におけるバランスを取る。 （例：仮定の設定を中立的にする（楽観・悲観を避ける）／有利・不利な情報を隠さない・誇張しない 等） • 野心的な事項（例：経営者の目標・計画）の議論にあたっては、それを妨げる事項も合わせて取り扱う。
<p>正確性 【13.11-13.12】</p>	<p>以下のことを必要とする。また、全ての点で完全に精密である必要はない。</p> <ol style="list-style-type: none"> a. 事実に基づく情報に、重要性がある誤謬がない。 b. 記述が精密である。 c. 見積り、概算及び予測が、そのようなものとして明確に識別されている。 d. 見積り、概算又は予測を作成するための適切なプロセスを選択し適用するにあたり、重要性がある誤謬が生じておらず、当該プロセスへのインプットが合理的で裏付け可能である。 e. アサーションが合理的で、質的及び量的に十分な情報に基づいている。 f. 将来についての経営者の判断に関する情報が、当該判断及びその基礎となっている情報の両方を忠実に反映している。

「経営者による説明」の目的を満たし、投資者及び債権者によってより有用となるための情報の要件（1/2）

「経営者による説明」の目的【3.1-3.2】（※再掲）

<p>経営者による説明の目的 （提供する情報）</p>	<p>a. 企業の財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。 （その他の関係者（例：企業の従業員・政府機関・一般大衆）にも有用な可能性があるが、目的ではない。）</p> <p>b. すべての時間軸（長期を含む）にわたり、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての洞察を提供する</p> <p>※価値を創出する能力：企業が自らのために（＝投資者および債権者のために）価値を創出し、又は維持する能力</p>
---------------------------------	--

目的を満たした上で、投資者及び債権者にとってより有用な情報するために必要な、「経営者による説明」の要件【13.2】

<p>明瞭性及び簡潔性 【13.13-13.18】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 平明な文言を使用し、難解な表現や不必要な専門用語を避ける必要がある。 • 時には、記述的な文言に加えて、表、グラフ又は図表を含む（必要に応じて説明のための文言を追加する） • 当報告期間における進展に関する情報を、期間ごとに変化しないか又はほとんど変化しない「継続的な」情報と区別する • 正確であるためには、 <ul style="list-style-type: none"> a. 企業固有ではない、「ボイラープレート」と呼ばれることのある一般的な情報を避ける。 b. 経営者による説明の中での情報の重複、又は関連する財務諸表でも提供している情報の不必要な重複を避ける。 c. 単純で明確な文言と、短く明瞭に構成された文章及び段落を使用する。 • 重要性がない情報は、重要性がある情報を覆い隠すことを避ける方法で提供しなければならない。 • 報告期間末日と経営者による説明の公表の承認日との間に発生する事象を反映しなければならない。
<p>相互参照をする場合 【13.19-13.21】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 他の報告書において重要性ある情報を、相互参照によって経営者による説明に含められる場合、「経営者による説明」の一部になることから、（他の報告書においては、）以下の点を留意する。 <ul style="list-style-type: none"> a. 相互参照によって含める情報は、本実務記述書[案]の要求事項に準拠する必要がある。例えば、完全で、バランスが取れていて、正確である必要がある。 b. 情報が掲載されている報告書は、経営者による説明が利用可能な場合にはいつでも、同じ条件で利用可能である必要がある。 c. 経営者による説明の公表を承認した機関又は個人は、相互参照によって含める情報について、経営者による説明に直接含める情報と同程度の責任を負う。 • 他の報告書からの相互参照によって情報を含める場合、（経営者による説明においては）以下の点を留意する。 <ul style="list-style-type: none"> a. 経営者による説明は、当該報告書を明瞭に識別し、それにアクセスする方法を説明しなければならない。 b. 相互参照は、当該報告書の正確に特定された部分に対して行わなければならない。 c. 相互参照によって含めた情報は、経営者による説明に直接含めた場合と同じように最新のものでなければならない。 d. 当該情報が含まれている報告書が、経営者による説明が対象としている報告期間の末日よりも前に終了した期間についてのものである場合には、経営者による説明は次のようにしなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> i. 当該情報の基準日を記述する。 ii. 本実務記述書[案]の要求事項を満たすために必要な場合には、経営者による説明が対象としている期間の末日までの追加的な情報を提供する。

「経営者による説明」が投資者及び債権者によってより有用となるための情報の要件（2/2）

「経営者による説明」の目的【3.1-3.2】（※再掲）

<p>経営者による説明の目的 （提供する情報）</p>	<ul style="list-style-type: none"> a. 企業の財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。 （その他の関係者（例：企業の従業員・政府機関・一般大衆）にも有用な可能性があるが、目的ではない。） b. すべての時間軸（長期を含む）にわたり、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての洞察を提供する <p>※価値を創出する能力：企業が自らのために（＝投資者および債権者のために）価値を創出し、又は維持する能力</p>
---------------------------------	---

目的を満した上で、投資者及び債権者にとってより有用な情報するために必要な、「経営者による説明」の要件【13.2】

<p>比較可能性 【13.22-13.23】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 次のものと比較できることが有用。また、重要性がある情報を省略せずに比較可能性を高める必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> a. 企業が過去の期間において提供した情報 b. 他の企業（特に、類似した活動を有する企業又は同じ業種で営業している企業）が提供した情報
<p>検証可能性 【13.24-13.26】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 以下のように検証可能性を高める方法を用いて、提供しなければならない。 <ul style="list-style-type: none"> a. 当該事業、他の事業又は外部環境についての投資者及び債権者が利用可能な他の情報との比較によって裏付けることができる情報を含めること b. 見積り又は概算を作成するために使用したインプット又は計算方法に関する情報を提供すること • 検証可能でない情報（例：将来予測的情報）についても、重要性がある場合には経営者による説明に含める。その際、仮定および作成方法を、裏付けるのに役立つ他の要因と合わせて記述する。
<p>一体性 【13.27-13.30】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 情報の完全性、明瞭性及び比較可能性は、すべて、当該情報が十分に統合された一体性のある全体として表示されることに依存する。 • 1つの内容領域について議論される事項が、他の内容領域への影響を有する場合には、その影響を評価する情報を含める • 企業の経営者による説明が、投資者及び債権者が当該情報を企業の財務諸表における情報と関連付けることができるようにする方法で提供する。 • 経営者による説明が、経営者による説明において提供している情報と企業が提供している他の情報（例えば、投資者向けのプレゼンテーション、企業の Web サイト、又は他の一般に利用可能なコミュニケーションにおける情報）との間の見掛け上の不整合の領域を説明する。

指標に対する要件（1/3）

「指標」の定義と例【14.1-14.3】

「指標」の定義	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の財務又は非財務の業績又は状態の定量的側面又は定性的側面をモニターするために使用される測定値 • 重要性がある情報は、指標を含んでいる可能性が高い。【4.15】
「指標」の例	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の収益、費用、キャッシュ・フロー、資産、負債又は資本の測定値 • 企業の営業の規模の測定値（例えば、地域別の生産能力） • 企業の環境への影響の測定値（例えば、温室効果ガスの排出量） • 無形の資源の開発における進捗度の指標（例えば、受けた規制上の承認） • 企業の関係の強さの指標（例えば、顧客維持の統計値又はブランドのレピュテーション・スコア）

指標の要求事項（全ての指標に対して）

<p>明瞭性及び正確性 【14.4-14.6】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 経営者による説明に含まれている指標が企業の財務諸表において表示又は開示されていない場合： <ol style="list-style-type: none"> a. 当該指標及びその範囲を、意味のある明瞭かつ精密な名称及び記述を使用して呼称し定義する。 b. 議論しようとしている事項の理解に当該指標がどのように寄与するのかを説明する。ただし、その寄与が説明なしでも明瞭である場合は除く。 c. 当該指標を計算するために使用した方法及びその計算へのインプット（行った仮定及びその方法の限界を含む）を説明する。 • 経営者による説明に含まれている財務業績又は財政状態の指標が、企業の財務諸表における表示又は開示から調整されている場合： <ol style="list-style-type: none"> a. 当該指標を、誤解を招かず当該指標を財務諸表において表示又は開示されている測定値と明瞭に区別する名称で呼称する。 b. 当該指標について報告した金額を、財務諸表において表示又は開示されている最も直接的に比較可能な金額と調整し、各調整項目を識別し説明する。 c. 当該指標を、調整の対象となる測定値よりも目立たせずに表示する。
<p>一体性 【14.11】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 1つの文脈において議論される指標が、別の文脈において議論されている指標又は他の測定値と類似している場合、経営者による説明が一体性を有するためには、前者の指標が後者の指標又は他の測定値とどのように関連しているのかを説明しなければならない。
<p>指標と経営者報酬 【14.12-14.13】</p>	<ul style="list-style-type: none"> • ある指標が経営者報酬の決定にあたって役割を果たす場合には、当該指標に関する情報は重要性がある可能性が高い。 • 経営者による説明に含まれている指標が、経営者報酬の決定にあたって役割を果たす測定値に類似しているが、同一ではない場合には、経営者による説明は、当該指標と当該他の測定値が互いどのように関係しているのかを説明しなければならない

指標に対する要件 (2/3)

「指標」の定義と例【14.1-14.3】

「指標」の定義	<ul style="list-style-type: none"> 企業の財務又は非財務の業績又は状態の定量的側面又は定性的側面をモニターするために使用される測定値 重要性がある情報は、指標を含んでいる可能性が高い。【4.15】
「指標」の例	<ul style="list-style-type: none"> 企業の収益、費用、キャッシュ・フロー、資産、負債又は資本の測定値 企業の営業の規模の測定値（例えば、地域別の生産能力） 企業の環境への影響の測定値（例えば、温室効果ガスの排出量） 無形の資源の開発における進捗度の指標（例えば、受けた規制上の承認） 企業の関係の強さの指標（例えば、顧客維持の統計値又はブランドのレピュテーション・スコア）

指標の要求事項（全ての指標に対して）

比較可能性 【14.7-14.10】	<ul style="list-style-type: none"> 過去の期間の数字と比較する場合の視点： <ol style="list-style-type: none"> 過大なコストや労力を掛けずに入手可能である場合には、下記について比較対象金額を提供する。 （※入手するのに過大なコストや労力が必要となることにより、比較対象金額が提供されない場合には、その旨を記述する） <ol style="list-style-type: none"> 前報告期間 より前の報告期間（トレンドの出現を示すために必要である場合、又は財務諸表がそれらの過去の期間についての情報を含んでいる場合） ある指標を計算するために使用した方法若しくは仮定又は指標の呼称と、比較可能な指標についての方法若しくは仮定又は呼称との相違を記述する。 提供した指標の前報告期間からの変更（すなわち、新しく含めた指標及び省略した過去の指標）を記述し、当該変更の理由を説明する。 経営者による説明に含められた指標に係る金額を他の企業が報告している金額と比較するのに役立つための視点： <ol style="list-style-type: none"> 企業が当該指標を計算するために使用している方法又は経営者が当該指標を呼ぶために使用している名称と、類似した活動を有しているか又は同じ業種で営業している他の企業が一般的に使用している方法又は名称との相違を経営者が認識している場合には、経営者による説明はそれらの相違を記述しなければならない。 経営者が当該指標を記述的報告について公表されている要求事項又はガイドライン（例えば、業界団体又はサステナビリティ報告に関心を有する機関が公表したガイドライン）から引用している場合には、経営者による説明は次のようにしなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> 当該要求事項又はガイドライン及びそれらを公表した団体又は機関の名称を示す。 経営者による説明に含めた指標と当該要求事項又はガイドラインで定義された指標との間に相違がある場合には、その相違を識別し説明する。
-----------------------	--

指標に対する要件 (3/3)

「指標」の定義と例【14.1-14.3】

「指標」の定義	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の財務又は非財務の業績又は状態の定量的側面又は定性的側面をモニターするために使用される測定値 • 重要性がある情報は、指標を含んでいる可能性が高い。【4.15】
「指標」の例	<ul style="list-style-type: none"> • 企業の収益、費用、キャッシュ・フロー、資産、負債又は資本の測定値 • 企業の営業の規模の測定値（例えば、地域別の生産能力） • 企業の環境への影響の測定値（例えば、温室効果ガスの排出量） • 無形の資源の開発における進捗度の指標（例えば、受けた規制上の承認） • 企業の関係の強さの指標（例えば、顧客維持の統計値又はブランドのレピュテーション・スコア）

指標の要求事項（予測及び目標に適用される追加的な要求事項）

全般的な要求事項 【14.14】	<ul style="list-style-type: none"> • 当該予測又は目標に関連する当期の業績又は状態の指標を識別する。 • 当該予測金額又は目標金額を計算するために使用した方法及び当該計算へのインプット（行った仮定及び当該方法の限界を含む）を説明する。
当報告期間について過去に公表した予測又は目標の扱い 【14.15-14.16】	<ul style="list-style-type: none"> • 次のいずれかの場合には、当期の金額が、企業が過去に公表した予測金額又は目標金額と比較してどうなのかに関する情報を提供しなければならない。 <ol style="list-style-type: none"> a. 実際の当期の金額が当期の経営者による説明に含まれていて、予想金額又は目標金額が一般に公開されたコミュニケーションに含まれていた場合 b. 当期に係る予測金額又は目標金額が、過去の期間の経営者による説明に含まれていた場合 c. 上記a.、b.の両方に当てはまる場合には、実際の当期の金額及び予測金額又は目標金額を開示したうえで、差異及び当該差異の影響を分析し説明する。
当報告期間以降の期間について過去に公表した予測又は目標【14.17】	<ul style="list-style-type: none"> • 当該指標についての実際の当期の金額を当期の経営者による説明に含めている場合には、経営者による説明は、当該予測にアクセスする方法及び当該予測が公表日以降に更新されているかどうかを説明しなければならない。

付録B：長期的な見通し、無形の資源及び 関係並びに ESG 事項

長期的な見通し、無形の資源及び関係並びに ESG 事項

「経営者による説明」の目的【3.1-3.2】（※再掲）

経営者による説明の目的
（提供する情報）

- a. 企業の財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。
（その他の関係者（例：企業の従業員・政府機関・一般大衆）にも有用な可能性があるが、目的ではない。）
- b. すべての時間軸（長期を含む）にわたり、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性のある諸要因についての洞察を提供する
※価値を創出する能力：企業が自らのために（＝投資者および債権者のために）価値を創出し、又は維持する能力

長期的な見通し、無形の資源及び関係並びにESG事項【IN16】【4.16】【B1-B3】

投資者及び債権者は、企業の長期的な見通しに影響を与える可能性のある事項に関する情報に特に関心がある。そうした事項には、企業の無形の資源及び関係（企業の財務諸表において資産として認識されていない資源を含む）並びに環境・社会・ガバナンス（ESG）事項に関する事項が含まれる可能性がある。

→よって、これらの情報に重要性がある場合【3.2】には、主要事項【4.7】に当てはまる可能性が高い。付録では、これらの情報を提供する際のガイダンス・考慮事項を提供している。

企業の長期的な見通しに影響を与える可能性のある事項についての報告 (内容領域に関連する記載)

内容領域	ガイダンスの項目名	ガイダンスの概要
(導入部)	B.1.4 主要事項	経営者による説明は主要事項（すなわち、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に不可欠である事項）に焦点を当てることを要求されると述べている。
事業モデル	B.1.5 事業モデルの記述	企業の事業モデルとは企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生成しようとするプロセス（長期を含む）の統合化されたセットであると述べている。
	B.1.6 企業の事業モデルの適応可能性、弾力性及び持続性	経営者による説明における情報が、企業の事業モデルの適応可能性、弾力性及び持続性を投資者及び債権者が評価するための十分な基礎を提供することを要求している。事業モデルのそれらの特徴は、企業が長期的に価値を創出しキャッシュ・フローを生み出し続ける能力に影響を与える可能性がある。
	B.1.7 企業の事業モデルの主要な特徴	主要なものと識別される可能性があり、したがって経営者による説明において議論することが必要となる企業の事業モデルの特徴の例には、将来（長期を含む）において企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に関しての不確実性を生じさせる可能性のある特徴が含まれる。
	B.1.8 企業の事業モデルの記述されている目的との合致	企業の事業モデルについて、重要性がある可能性のある情報の例として、企業が目的についての声明を発表している場合に、企業の事業モデルが企業の記述した目的（通常、企業が長期において最終的に何を達成しようとしているのかを示す）とどのように関連するのかの説明がある。
	B.1.9 企業の活動が環境及び社会に与える影響	企業の活動が環境又は社会に与える影響が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に影響を与えたか又は影響を与える可能性がある場合、経営者による説明における情報が、投資者及び債権者がそれらの影響を理解できるようにすることを要求している。
戦略	B.1.10 戦略の主要な側面	経営者による説明が戦略の主要な側面（すなわち、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）の維持及び発展に不可欠な側面）に焦点を当てることを要求している。
	B.1.11 経営者の戦略のドライバー	経営者による説明における情報で説明する経営者の戦略のドライバーには、企業の記述している目的（企業が最終的に何を長期的に達成しようとしているのか）が含まれる可能性がある。
	B.1.12 経営者の戦略の目標並びに関連するマイルストーン及び計画	経営者による説明における情報が、経営者の戦略の目標（これは企業の方向性（長期を含む）を示す）並びに当該目標に向けてのマイルストーン及びその達成のための計画を投資者及び債権者が理解できるようにすることを要求している。

企業の長期的な見通しに影響を与える可能性のある事項についての報告 (内容領域に関連する記載)

内容領域	ガイダンスの項目名	ガイダンスの概要
戦略（続き）	B.1.13 経営者の戦略の実行における進捗度	経営者による説明が、戦略の実行における進捗度（長期的な目標の達成に向けての進捗度を含む）を投資者及び債権者が理解できるようにするための情報を提供することを要求している。
	B.1.14 経営者の戦略の実行における進捗度に連動したインセンティブ制度	経営者の戦略について、重要性がある可能性のある情報の例を示している。 （経営者又は他の従業員に対するインセンティブ・スキームが、当該戦略の実行（長期を含む）における進捗度とどのように連動しているのかの説明）
	B.1.15 経営者の戦略を実行するために必要となる財務的資源	経営者の戦略（長期的な目標を含む）を実行するために必要となる財務的資源について、重要性がある可能性のある情報の例を示している。
資源および関係	B.1.16 資源の利用可能性又は質に影響を与える可能性のある諸要因	企業の資源の利用可能性又は質に影響を与える可能性のある諸要因について、重要性がある可能性のある情報には、長期的に当該資源へのアクセスに影響を与える可能性のある企業のより幅広い環境における体系的な諸要因に関する情報が含まれる可能性がある。
	B.1.17 関係の利用可能性又は質に影響を与える可能性のある諸要因	企業の関係の利用可能性又は質に将来（長期を含む）において影響を与える可能性のある諸要因について、重要性がある可能性のある情報の例を示している。
リスク	B.1.18 企業が晒されているリスク	主要なリスク（すなわち、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）を根本的に阻害する可能性のあるリスク）には、企業の事業モデル又は企業の事業モデルの維持及び発展のための経営者の戦略を根本的に阻害する可能性のあるリスクが含まれ、混乱を長期的にのみ生じさせる可能性のあるリスクが含まれる。
外部環境	B.1.19 外部環境が企業に与える影響	経営者による説明が企業の外部環境における主要な要因及びトレンド（すなわち、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に根本的に影響を与えたか、又は影響を与える可能性のある要因及びトレンド）に焦点を当てることを要求している。
財務業績および財政状態	B.1.20 財務業績及び財政状態に影響を与える可能性のある諸要因	企業の財務業績及び財政状態の開示目的の1つは、提供される情報が、どのような要因が将来（長期を含む）において企業の財務業績及び財政状態に影響を与える可能性があるのかを投資者及び債権者が理解できるようにすることにある。そうした要因には、企業の事業モデルの主要な特徴、経営者の戦略の主要な側面、主要な資源及び関係、主要なリスク並びに企業の外部環境における主要な要因及びトレンドが含まれる可能性が高い。

無形の資源および関係についての報告 (内容領域に関連する記載)

内容領域	ガイダンスの項目名	ガイダンスの概要
事業モデル	B.2.3 企業のプロセスに関する情報	企業の価値創出及びキャッシュ・フロー生成のサイクルについて、重要性がある可能性のある情報には、企業の資源及び関係（無形の資源及び関係を含む）の獲得、維持又は強化に伴うプロセスに関する情報が含まれる可能性がある。
戦略	B.2.4 経営者の戦略の主要な側面及び当該側面に関する情報	経営者の戦略の主要な側面には、次に関するものが含まれる可能性がある。 <ul style="list-style-type: none"> 資源又は関係（これには無形の資源及び関係が含まれる可能性がある）に対する企業のアクセスの維持又は強化 当該資源及び関係の質の維持又は強化のための経営者の戦略
資源および関係	B.2.1 主要な資源及び関係	議論すべき資源及び関係は、企業の財務諸表で資産として認識されているものに限定されないと述べている。主要と識別される可能性のある資源又は関係の例には、独占的な権利又は独特のノウハウなどの無形の資源及び関係の例が含まれる。
	B.2.2 主要な資源及び関係に関して提供すべき情報	資源及び関係（無形の資源及び関係を含む）について、所定の開示目的を満たす情報を要求している。企業の資源及び関係（無形の資源及び関係を含む）について、重要性がある可能性のある情報の例を示している。
リスク	B.2.5 主要なリスク及び当該リスクに関する情報	主要なリスクには、以下のような可能性のあるリスクが含まれる場合がある。 <ul style="list-style-type: none"> 無形の又はその他の資源を根本的に阻害するか又は、例えば、企業の評判を損なうことにより、関係を根本的に阻害する可能性のある事象及び状況のリスク
外部環境	B.2.6 企業の外部環境における主要な要因及びトレンドに関して提供すべき情報	外部環境における主要な諸要因及びトレンドには、企業の無形の又はその他の資源及び関係に関連する要因及びトレンドが含まれる可能性がある。
財務業績および財政状態	B.2.7 企業の財務業績又は財政状態に影響を与えたか又は与える可能性のある諸要因	経営者による説明における情報が、どのような要因が企業の当報告期間の財務業績及び財政状態に影響を与えたか又は将来（長期を含む）において影響を与える可能性があるのかを投資者及び債権者が理解できるようにすることを要求している。そうした要因には、他の内容領域について議論された事項（無形の資源及び関係に関連する事項を含む）が含まれる可能性が高い。
	B.2.8 資源及び関係の強化に対する支出	当報告期間における企業の財務的資源の配分について、重要性がある可能性のある情報には、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力の強化に対する企業の支出（研究開発への投資など）に関する情報が含まれる場合がある。

主要な環境的および社会的事項 (内容領域に関連する記載)

内容領域	ガイダンスの項目名	ガイダンスの概要
全般事項	B.3.1 主要事項の識別	企業の顧客、仕入先、従業員又は他の利害関係者によって提起された提起した事項が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に不可欠である場合には、当該事項は主要である可能性があるとして説明している。
事業モデル	B.3.6 事業モデルの主要な特徴	事業モデルの主要な特徴には、企業が環境及び社会に与える影響が含まれる可能性がある
	B.3.7 企業の活動が環境及び社会に与える影響に関する情報	経営者による説明における情報が、企業の活動が環境及び社会に与える影響を理解できるようにすることを要求している（そうした影響が、企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力（長期を含む）に影響を与えたか又は与える可能性がある場合）
	B.3.8 環境及び社会への影響の管理における進捗度	企業の環境及び社会への影響の管理における進捗度について、重要性がある可能性のある情報の例を示している。
戦略	B.3.9 経営者の戦略の主要な側面及び当該側面に関する情報	経営者の戦略の主要な側面には、次に関するものが含まれる可能性がある。 <ul style="list-style-type: none"> • 天然資源若しくは他の資源又は関係への企業のアクセスの維持又は強化 • 環境、社会若しくはその他の要因又は企業の外部環境におけるトレンドへの対応
資源および関係	B.3.2 主要な資源及び関係 B.3.3 主要な資源及び関係に関して提供すべき情報	企業の資源の例には、未採掘又は未収穫の天然資源に対する権利が含まれる場合もある 企業の関係には、政府、規制当局、非政府機関又は地域コミュニティとの関係が含まれる場合があると述べている。
リスク	B.3.10 主要なリスク及び当該リスクに関する情報	主要なリスクには、以下のような可能性のあるリスクが含まれる場合がある。 <ul style="list-style-type: none"> • 企業の事業モデルを根本的に阻害する（例えば、企業の環境又は社会への影響から生じるリスク） • 天然資源若しくは他の資源又は関係を根本的に阻害する。
外部環境	B.3.4 企業の外部環境における主要な要因及びトレンド	外部環境における主要な諸要因及びトレンドには、自然環境、社会又は関連する規制に関連するものが含まれる場合がある
	B.3.5 企業の外部環境における主要な要因及びトレンドに関して提供すべき情報	外部環境における主要な諸要因及びトレンドには、環境、社会又は関連する規制に関連するものが含まれる場合がある。
財務業績および財政状態	B.3.11 財務業績及び財政状態の主要な側面	企業の財務業績及び財政状態の主要な側面には、財務業績及び財政状態の環境又は社会的な事項に関連した側面が含まれる可能性がある
	B.3.12 企業の財務業績又は財政状態に影響を与えたか又は与える可能性のある諸要因	企業の財務業績又は財政状態に影響を与えたか又は与える可能性のある諸要因は、環境及び社会的な事項に関連する場合がある。

【参考】
本公開草案に対する
コメント募集

Part.A : 全般的な要求事項

質問1 — 経営者による説明が関連する財務諸表

2.2項は、経営者による説明が、それが関連する財務諸表を識別することを提案している。同項はさらに、関連する財務諸表がIFRS基準に従って作成されていない場合には、経営者による説明が財務諸表が作成されている基礎を開示することを提案している。

公開草案は、関連する財務諸表の作成の基礎に関して何も制限を提案していない（例えば、財務諸表をIFRS基準の基礎となっている概念と同様の概念を適用して作成するという要求を提案していない）。

BC34項からBC38項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。

- a. たとえ財務諸表がIFRS基準に従って作成されていない場合であっても、企業が改訂後の本実務記述書への準拠の旨を記述することを認めるべきであることに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。
- b. そうした財務諸表の作成基礎に制限を設けるべきではないことに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのような制限を提案するか、また、その理由は何か。

質問2 — 準拠の旨の記述

- a. 2.5項は、本実務記述書の要求事項のすべてに準拠している経営者による説明に、準拠の旨の明示的かつ無限定の記述を含めることを提案している。BC30項及びBC32項は、この提案についての当審議会の理由付けを説明している。

同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

- b. 2.6項は、本実務記述書の要求事項の一部（しかし全部ではない）に準拠している経営者による説明に、準拠の旨の記述を含めることができると提案している。しかし、その記述は限定付きとし、本実務記述書の要求事項からの離脱を識別し、当該離脱の理由を示すことになる。

BC33項は、この提案についての当審議会の理由付けを説明している。

同意するか。賛成又は反対の理由は何か。

質問3 — 経営者による説明の目的

3.1項は、企業の経営者による説明が次のような情報を提供することを提案している。

- a. 財務諸表において報告される企業の財務業績及び財政状態についての投資者及び債権者の理解を高める。
- b. 長期を含むすべての時間軸にわたり企業が価値を創出しキャッシュ・フローを生み出す能力に影響を与える可能性がある諸要因に対する洞察を提供する。

3.2項は、重要性がある場合には3.1項で要求されている情報を提供することを提案している。3.2項は、経営者による説明の文脈において、情報を省略したり、誤表示したり覆い隠したりすることが、投資者及び債権者がその経営者による説明及び関連する財務諸表に基づいて行う意思決定に影響を与えると合理的に予想し得る場合には、当該情報は重要性があると述べている。

3.15項から3.19項は、「価値を創出する能力」の意味を含めて、当該目的の諸側面を説明している。

BC42項からBC61項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。

経営者による説明の目的の提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

Part B及び付録B — 内容領域 (1/2)

質問4 — 全体的なアプローチ

公開草案は、次のような目的ベースのアプローチを提案している。

- a. 経営者による説明の目的を定める（第3章参照）。
- b. 経営者による説明の6つの内容領域、及び、それぞれの内容領域について、経営者による説明で提供される情報が満たすことを要求される開示目的を定める（第5章から第10章参照）。
- c. 経営者による説明が開示目的を満たすために提供することが必要となる可能性のある情報の例を示す（第15項参照）。しかし、
- d. 経営者による説明が提供しなければならない情報の詳細で規範的なリストは提供しない。

BC69項からBC71項は、当審議会がこのアプローチを提案した理由付けを説明している。

当審議会のアプローチ案が次のようになると予想するか。

- a. 運用可能とすることができる — 投資者及び債権者が必要とする情報を経営者が識別するための適切かつ十分な基礎を提供する。
 - b. 執行可能である — 企業が本実務記述書の要求事項に準拠したかどうかを監査人及び規制当局が判断するための適切かつ十分な基礎を提供する。
- そうでない場合には、どのようなアプローチを提案するか、また、その理由は何か。

質問5 — 開示目的の設計

内容領域について提案している開示目的は、3つの要素で構成されている。主たる目的、目的の評価及び具体的な目的である。4.3項は、各構成要素の役割を説明している。4.4項から4.5項は、内容領域についての開示目的を満たし、経営者による説明の目的を満たすために必要な情報を識別するためのプロセスを示している。

BC72項からBC76項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。

- a. 開示目的の設計の提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。
- b. 提案している開示目的についての全般的なコメントのうち、質問6に対する回答で扱っていないものはあるか。

質問6 — 内容領域についての開示目的

第5章から第10章は、6つの内容領域についての開示目的を提案している。次のことに関する情報について提案している開示目的に同意するか。

- a. 企業の事業モデル
- b. 当該事業モデルを維持し発展させるための経営者の戦略
- c. 企業の資源及び関係
- d. 企業が晒されているリスク
- e. 企業の外部環境
- f. 企業の財務業績及び財政状態

賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

Part B及び付録B — 内容領域 (2/2)

質問7 — 主要事項

4.7項から4.14項は、経営者による説明が主要事項に焦点を当てるといった要求事項案を説明している。当該各々は、主要事項の識別に関するガイダンスも提案している。第5章から第10章は、内容領域のそれぞれについての主要事項の例及び経営者が主要事項をモニターし当該事項を管理する上での進捗度を測定するために使用する可能性のある指標の例を提案している。

BC77項からBC79項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。

- a. 本実務記述書が経営者による説明は主要事項に焦点を当ててを要求すべきであることに同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。
- b. 主要事項の識別に関するガイダンス案（主要事項の例を含む）が、経営者による説明が焦点を当てべき主要事項を経営者が識別するための適切かつ十分な基礎を提供するであろうと予想するか。そうでない場合、どのような代替的又は追加的なガイダンスを提案するか。
- c. 提案しているガイダンスについて他にコメントはあるか。

質問8 — 長期的な見通し、無形の資源及び関係並びにESG事項

本公開草案で提案している要求事項及びガイダンスは、企業の長期的な見通し、無形の資源及び関係、並びに環境的及び社会的事項に影響を与える可能性のある事項に関する報告に適用されることになる。付録Bは、そうした事項に関してどのような情報を提供する必要があるのかを決定するにあたり経営者が考慮することが必要となる可能性が高い要求事項及びガイダンスの概要を示している。付録Bはまた、記述している事実パターンにおいてどの事項が主要でありどの情報に重要性があるのかを識別するにあたり、経営者が当該要求事項及びガイダンスをどのように考慮する可能性があるのかを示す例も示している。

BC82項からBC84項は、このアプローチについての当審議会の理由付けを説明している。

- a. 本公開草案で提案している要求事項及びガイダンスは、投資者及び債権者が次のことに関して必要とする重要性がある情報を経営者が識別するための適切かつ十分な基礎を提供するであろうと予想するか。
 - i. 企業の長期的な見通しに影響を与える可能性のある事項
 - ii. 無形の資源及び関係
 - iii. 環境的及び社会的事項賛成又は反対の理由は何か。提案している要求事項及びガイダンスが、経営者が当該情報を識別するための適切かつ十分な基礎を提供しないであろうと予想する場合には、どのような代替的又は追加的な要求事項又はガイダンスを提案するか。
- b. そうした事項に適用される要求事項及びガイダンスの提案について他に何かコメントがあるか。

質問9 — サステナビリティ報告に関するIFRS財団評議員会のプロジェクトとの相互関係

BC13項からBC14項は、IFRS財団の評議員会が、財団がサステナビリティ報告基準を設定するための新しい審議会を設置することを可能にするために財団の定款を修正する提案を公表した旨を説明している。将来において、企業はその新しい審議会が公表する基準を、本実務記述書に準拠するために必要となる環境的及び社会的事項に関する一部の情報を識別するのに役立つために適用することができる可能性がある。

評議員会の計画に関連して、当審議会が本実務記述書を最終確定するにあたり考慮すべきであると回答者が考える事項はあるか。

Part C — 情報の選択及び表示

質問10 — 重要性の判断の行使

第12章は、経営者が重要性がある情報を識別するのに役立つためのガイダンスを提案している。
BC103項からBC113項は、当該ガイダンス案を開発した際の当審議会の理由付けを説明している。
ガイダンス案について何かコメントはあるか。

質問11 — 完全性、バランス、正確性及び他の属性

- a. 第13章は、経営者による説明における情報が、完全でバランスの取れた正確なものであることを要求することを提案しており、当該情報をより有用にする可能性のある他の属性について論じている。第13章はまた、経営者による説明における情報が所要の属性を有することを確保するのに経営者が役立つためのガイダンスも提案している。
BC97項からBC102項及びBC114項からBC116項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。
これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。
- b. 13.19項から13.21項は、企業が公表した他の報告書における情報への相互参照によって経営者による説明に情報を含めることについて論じている。
BC117項からBC124項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。
これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

質問12 — 指標

第14章は、経営者による説明に含まれる指標に適用される要求事項を提案している。
BC125項からBC134項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。
これらの提案に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、その代わりにどのようなことを提案するか、また、その理由は何か。

質問13 — 重要性がある可能性のある情報の例

第5章から第10章に示している開示目的を満たすために必要とされる重要性がある情報は、企業及びその状況に応じて決まる。第15章は、重要性がある可能性のある情報の例を提案している。

BC80項からBC81項は、これらの提案についての当審議会の理由付けを説明している。

提案している例は、経営者による説明が次のことに関する情報についての開示目的を満たすために提供することが必要となる可能性のある重要性がある情報を経営者が識別するのに役立つであろうと予想するか。

- a. 企業の事業モデル
- b. 当該事業モデルを維持し発展させるための経営者の戦略
- c. 企業の資源及び関係
- d. 企業が晒されているリスク
- e. 企業の外部環境
- f. 企業の財務業績及び財政状態

そうでない場合には、どのような代替的又は追加的な例を提案するか。提案している例について他に何かコメントはあるか。

その他のコメント

質問14 — 発効日

1.6項は、本実務記述書がIFRS実務記述書第1号「経営者による説明」（2010年公表）を公表日以後に開始する年次報告期間について置き換えることを提案している。これは、本実務記述書が、公表日の少なくとも1年後に終了する年次報告期間について適用されることを意味する。

BC135項からBC137項は、この提案についての当審議会の理由付けを説明している。

提案している発効日に同意するか。賛成又は反対の理由は何か。反対の場合、どのような発効日を提案するか、また、その理由は何か。

質問15 — 影響分析

a. 本公開草案に付属している結論の根拠のBC139項からBC177項は、本公開草案における提案の予想される影響を分析している。

当該分析について何かコメントはあるか。

b. BC18項からBC22項は、本実務記述書の位置付けについて論じている。それらは、法域内の企業に本実務記述書に準拠することを要求すべきかどうかを決定するのは国内の立法者及び規制当局であろうと述べている。

企業が本実務記述書を遵守することを困難にするような国内の法令上の障害があると認識しているか。

質問16 — その他のコメント

本公開草案で示している提案について他に何かコメントはあるか。